



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門 部門長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日 配当支払開始予定日 平成28年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	228,590	6.8	6,801	31.3	8,568	33.4	4,112	58.1
26年10月期	214,028	19.2	5,178	164.7	6,424	60.1	2,601	△11.2

(注) 包括利益 27年10月期 5,032百万円 (48.6%) 26年10月期 3,387百万円 (△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	152.33	148.61	24.1	7.1	3.0
26年10月期	92.51	91.70	14.5	6.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	134,042	20,568	11.1	571.64
26年10月期	108,157	22,935	17.7	679.61

(参考) 自己資本 27年10月期 14,939百万円 26年10月期 19,154百万円

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	6,896	△9,974	18,381	59,317
26年10月期	8,656	△7,284	10,977	42,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	563	21.6	3.1
27年10月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	1,045	26.3	6.4
28年10月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		19.7	

当社は平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年10月期の配当予想における1株当たり配当金40円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,800	7.5	4,600	47.6	4,600	△3.3	2,600	9.9	99.48
通期	243,000	6.3	9,000	32.3	9,100	6.2	5,300	28.9	202.79

当社は平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年10月期の第2四半期及び通期の連結業績予想における1株あたり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ジー・アカデミー、除外1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	34,200,000株	26年10月期	35,200,000株
② 期末自己株式数	27年10月期	8,064,828株	26年10月期	7,015,312株
③ 期中平均株式数	27年10月期	26,998,280株	26年10月期	28,117,590株

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	200,593	8.0	5,577	9.7	6,798	25.1	4,065	18.0
26年10月期	185,683	11.1	5,082	68.9	5,434	43.6	3,445	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	150.57	147.12
26年10月期	122.54	122.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年10月期	117,670		14,633		12.3		551.77	
26年10月期	96,687		19,394		20.0		687.29	

(参考) 自己資本 27年10月期 14,420百万円 26年10月期 19,371百万円

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	103,100	6.1	3,400	△12.4	2,200	△8.0	84.18	
通期	210,000	4.7	7,000	3.0	4,500	10.7	172.18	

当社は平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、平成28年10月期の第2四半期及び通期の個別業績予想における1株あたり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、当社は平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、平成28年10月期の第2四半期及び通期の連結・単体業績予想における1株あたり当期純利益と1株当たり配当金は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,285億90百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は68億1百万円(同31.3%増)、経常利益は85億68百万円(同33.4%増)、当期純利益41億12百万円(同58.1%増)となり事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、44店舗の出店、16店舗の退店の結果、純増28店舗で総店舗数は713店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア18店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にF Cオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,921億8百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成27年8月6日に兵庫県神戸市に「ワールドビュッフェハーバーランド店」、平成27年10月26日に新潟県新潟市に「ワールドビュッフェ新潟西店」をオープンしたことにより全国で15店舗、日常の食卓の代行業をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗となりました。

また、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億28百万円(同0.7%減)となりました。

③クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における売上高は344億21百万円(同0.4%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成27年10月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計13か所で約15.6MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は7億31百万円(同32.0%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況については、国内景気は緩やかな回復基調にあると思われませんが、海外での地政学リスクの高まり等、依然として景気の先行きに不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下において、当社グループは、「六次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM&Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を引き続き行ってまいります。

以上のことから、平成28年10月期の連結業績の見通しは連結売上高2,430億円、連結営業利益90億円、連結経常利益91億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ258億84百万円増加し、1,340億42百万円(前年比23.9%増)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ160億35百万円増加し、823億10百万円(同24.2%増)となりました。

その主な要因は、現金及び預金が138億69百万円、受取手形及び売掛金が11億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ98億48百万円増加し、517億31百万円(同23.5%増)となりました。

その主な要因は、土地が41億20百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、282億51百万円増加し1,134億74百万円(同33.2%増)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ59億14百万円増加し298億30百万円(同24.7%増)となりました。

その主な要因は、買掛金が12億12百万円、短期借入金が37億39百万円増加したことによるものであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ223億37百万円増加し、836億44百万円(同36.4%増)となりました。その主な要因は、長期借入金が204億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ23億67百万円減少し、205億68百万円(同10.3%減)となりました。

その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が74億86百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー68億96百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー99億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー183億81百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は593億17百万円となり、期首残高より164億10百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は68億96百万円となり前連結会計年度に比べ17億60百万円の収入の減少となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は99億74百万円となり前連結会計年度に比べ26億89百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は183億81百万円となり前連結会計年度に比べ74億4百万円の収入の増加となりました。これは主に長期借入金による収入が増加したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率(%)	28.7	23.6	18.4	17.7	11.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	24.8	17.2	30.9	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	76.4	961.3	10,186.7	639.8	1,198.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	12.7	1.2	17.1	11.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

その上で、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、平成27年12月15日に開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき80円00銭の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき40円00銭の配当を予定しております。

(注)当社は平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年10月期の配当予想における1株当たり配当金40円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社39社、非連結子会社12社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗を方式で展開しております。また、神戸クック及びクックイノベーション事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、FC展開を中心に取り組んでおります。エコ再生エネルギー事業は安全・安心なエネルギーの安定供給及び環境問題への対応を目的として取り組んでおります。

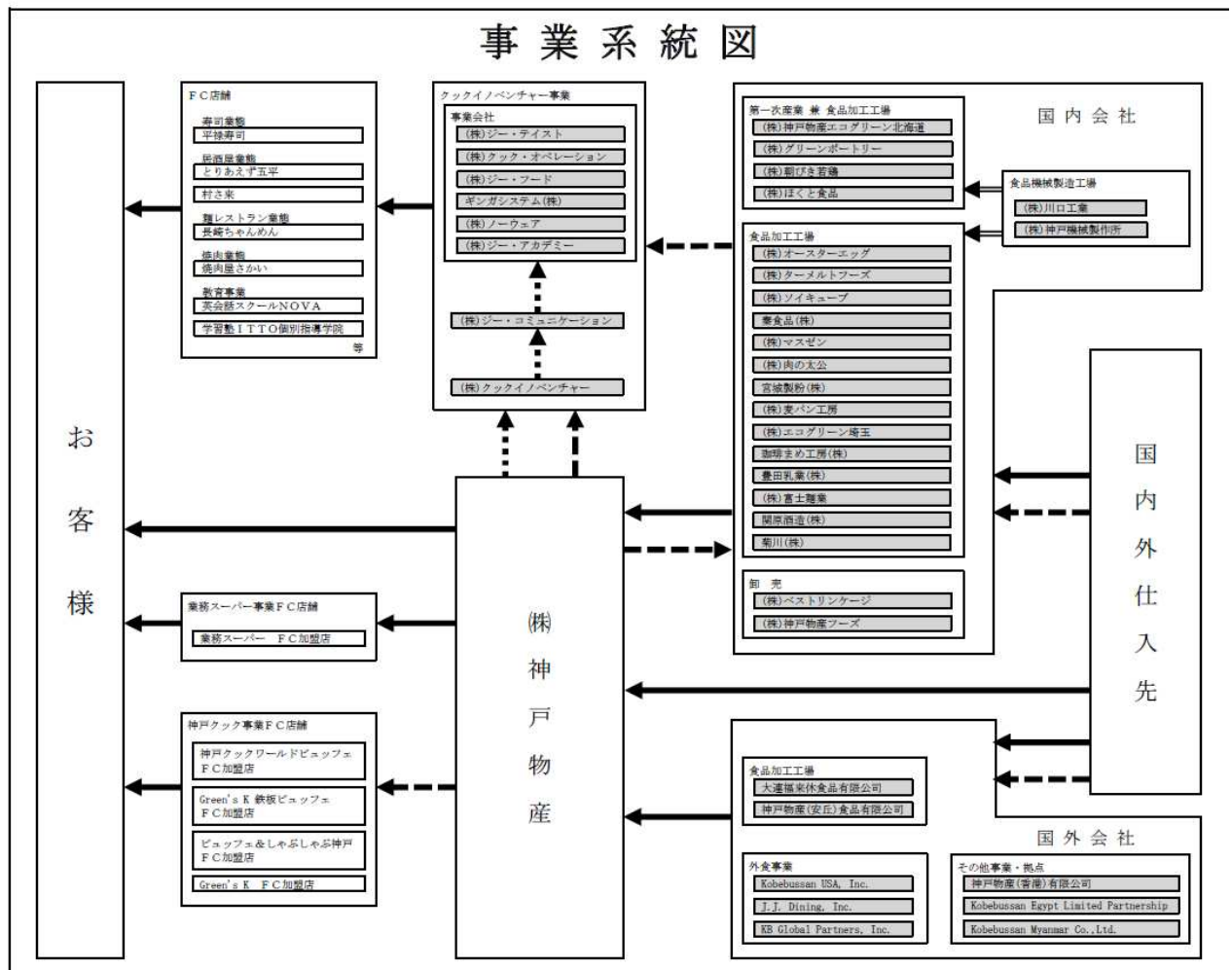
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)4	中国香港行政区	250	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、4	中国遼寧省	441	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)4	中国山東省	337	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び 酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行 っております。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)4	山口県防府市	28	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)4	兵庫県加古郡稲美町	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)3	北海道勇払郡むかわ町	3	業務スーパー事業	49.6 [42.1]	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。
株式会社ソイキューブ (注)4	兵庫県姫路市	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マスゼン (注)4	栃木県宇都宮市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社肉の太公 (注)4	東京都江戸川区	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注)4	宮城県角田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注)4	エジプト ケナ州	2,173	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社川口工業 (注)4	千葉県習志野市	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注)4	大阪市淀川区	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社グリーンポトリー	岡山県苫田郡鏡野町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
珈琲まめ工房株式会社 (注)4	兵庫県姫路市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
ほくと食品株式会社 (注)4	宮城県石巻市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
豊田乳業株式会社 (注)4	愛知県豊田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社富士麵業 (注)4	兵庫県姫路市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関原酒造株式会社 (注)4	新潟県長岡市	99	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
菊川株式会社 (注)4	岐阜県各務原市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社朝びき若鶏	群馬県高崎市	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社エコグリーン白糖	北海道白糖郡白糖町	6	エコ再生 エネルギー事業	100.0	設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社クックイノベーション (注)5	兵庫県加古郡稲美町	5	クックイノベーション 事業	45.5 [26.6]	運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社ジー・コミュニケーション (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・テイスト (注)2、4、6	名古屋市北区	100	クックイノベーション 事業	63.5 (46.7)	社債の引受。
株式会社クック・オペレーション (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・フード (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
ギンガシステム株式会社 (注)2、4	東京都中央区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ノーウェア (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・アカデミー (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベーション 事業	100.0 (100.0)	-
KOBE BUSSAN USA, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	500	神戸クック事業	100.0 (100.0)	運転資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
J. J. DINING, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	100	神戸クック事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
KB GLOBAL PARTNERS, INC. (注)4	アメリカ ニューヨーク州	30	神戸クック事業	100.0	運転資金の貸付あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kobebussan Myanmar Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン地方域	5	その他事業	100.0	-

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
 4. 特定子会社に該当しております。
 5. 議決権の所有割合の [] 内は優先株式の所有割合で内数であります。
 6. 有価証券報告書提出会社であります



- ※1 ← は商品の供給であります。
 ※2 ← は原材料の供給であります。
 ※3 ← は資本参加であります。
 ※4 ← は機器の供給であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

- 〈1〉効率を考え、無駄、ロスを無くし、お客様に良い商品を、可能な限り安く販売すること
- 〈2〉発酵食品を大切に考え、保存料を少なくし、真に体にやさしい食品を開発、販売すること
- 〈3〉プロのお客様に、満足して頂ける品質第一の商品を販売すること

以上、3つの基本方針のもと、お客様にとって本当に必要で喜んで頂ける食品を安定して供給し続けるという使命と責任を明確に果たしてまいります。

②経営方針

当社グループは、経営理念に基づき、あらゆるステークホルダーからの信頼と信用の上に企業の存在価値が成り立つことを明確に意識し、磐石な経営基盤の構築を図りつつ、企業価値の最大化を目指してまいります。

また、「食」におけるブランドイメージの向上を図り、「食」のものの創り企業としての位置づけを確固たるものとすべき体制を整えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指針につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率、売上高経常利益率ならびに自己資本純利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させ企業価値の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(株)神戸物産は1985年11月に設立し、2000年3月より製造と販売の一体化(SPA)や、C&C方式により、ローコストオペレーションを可能にした、新しい流通業態である「業務スーパー」を推進してまいりました。今年度も既存店売上高が105%以上と増税後も順調に伸びており、中長期的に国内1,000店舗を目標に店舗の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは日本最大規模の六次産業化を目指し、2008年より国内自社工場や自社農場のM&Aを積極的に実施してまいりました。その結果、21ヶ所の自社工場や、自社農業用地(約1,570ha)を所有し、日本で唯一無二の技術で食品の安全・安心を第一に、売上高を拡大しております。

また、「世界の本物を直輸入」をコンセプトとして、世界約50か国の協力工場から他社にはない様々な加工食品を輸入し、その貿易量は日本一の規模となっております。

今後も、更なるオリジナル商品の開発のためのM&Aや、弊社の技術力を持って、多くの流通業の方々との協力関係を図ってまいります。

さらに、神戸物産の第二の柱として取り組んでおります太陽光発電事業も、経済産業省の許可及び電力会社の認可について355MW以上取得済みであり、一企業としては最大級の規模で、運営を計画しております。太陽光発電事業以外の地熱発電事業、バイオマス発電事業にも注力してまいります。

以上のことから、業務スーパー事業の更なる拡大、日本最大規模の六次産業化の推進及びエコ再生エネルギー事業に注力し、2017年10月期には、連結売上高3,000億円、連結経常利益は150億円を目標とし、積極的な事業展開を図っていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

食の安全性が揺らいでいる昨今の状況下において、当社グループは総合食品会社として品質の管理にはより一層の責任を持って取り組んでまいります。

当社グループでは、品質保証部門及び研究開発部門を中心としたグループ会社間との製販一体の連携をより強固なものとし、商品開発体制、衛生管理体制の充実、十分な品質管理の強化及び取扱商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化するとともに、トレーサビリティの構築に全力を挙げ、メーカーとして「安全・安心」の面でも、消費者の皆様十分に信頼してご利用いただけるよう努めてまいります。また、これから世界が直面する「食糧難」、日本が抱える「少子高齢化」等の問題に正面から向き合い、一人でも多くのお客様の健康と笑顔の源となるべく、新たな商品の開発に全力を注いでまいります。

また、食品業界におきましては、消費者の低価格志向は引き続き強く、円安による輸入品価格や原材料価格の上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続くと予測されます。

そのような状況のなかでも、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標の下、積極的にM&Aを実行し、他社にはない消費者ニーズを捉えた、神戸物産グループオリジナルの商品開発・製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、平成25年8月より発電を開始している、メガソーラー発電事業を中心としたエコ再生エネルギー事業を押し進めることで、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消・地球温暖化問題をはじめとする環境問題に真摯に取り組んでまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社IRページ)

<http://www.kobebussan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,627	59,496
受取手形及び売掛金	11,047	12,193
商品及び製品	5,105	5,502
仕掛品	419	480
原材料及び貯蔵品	944	1,121
繰延税金資産	759	690
その他	2,392	2,850
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	66,275	82,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,858	28,565
減価償却累計額	△15,536	△16,058
建物及び構築物 (純額)	10,322	12,506
機械装置及び運搬具	12,478	13,956
減価償却累計額	△4,481	△5,755
機械装置及び運搬具 (純額)	7,996	8,200
土地	12,960	17,081
リース資産	137	146
減価償却累計額	△95	△104
リース資産 (純額)	42	41
建設仮勘定	1,719	3,403
その他	4,385	4,349
減価償却累計額	△3,858	△3,704
その他 (純額)	526	645
有形固定資産合計	33,568	41,878
無形固定資産		
その他	543	640
無形固定資産合計	543	640
投資その他の資産		
投資有価証券	829	1,453
長期貸付金	208	400
繰延税金資産	904	1,034
敷金及び保証金	4,547	4,413
その他	1,933	2,547
貸倒引当金	△653	△637
投資その他の資産合計	7,770	9,212
固定資産合計	41,882	51,731
資産合計	108,157	134,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,241	16,454
短期借入金	1,804	5,543
1年内償還予定の社債	—	530
リース債務	12	3
未払法人税等	1,833	1,948
賞与引当金	182	189
繰延税金負債	—	0
資産除去債務	4	—
店舗閉鎖損失引当金	7	8
その他	4,829	5,152
流動負債合計	23,915	29,830
固定負債		
新株予約権付社債	983	—
社債	—	2,604
長期借入金	53,582	73,989
リース債務	13	16
繰延税金負債	89	103
退職給付に係る負債	270	315
預り保証金	5,023	5,157
資産除去債務	1,108	1,185
その他	234	271
固定負債合計	61,306	83,644
負債合計	85,222	113,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,472
利益剰余金	13,738	17,278
自己株式	△3,037	△10,523
株主資本合計	18,980	14,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	△204
為替換算調整勘定	156	853
その他の包括利益累計額合計	173	648
新株予約権	24	218
少数株主持分	3,756	5,409
純資産合計	22,935	20,568
負債純資産合計	108,157	134,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	214,028	228,590
売上原価	181,837	195,431
売上総利益	32,191	33,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518	594
地代家賃	3,861	3,835
運賃	3,111	3,146
販売促進費	512	277
営業業務委託料	536	547
賃金給料及び諸手当	9,972	10,144
法定福利費	808	871
賞与引当金繰入額	151	75
退職給付費用	29	28
減価償却費	923	878
貸倒引当金繰入額	0	△7
その他	6,587	5,966
販売費及び一般管理費合計	27,013	26,358
営業利益	5,178	6,801
営業外収益		
受取利息	125	79
受取配当金	8	12
賃貸収入	77	104
為替差益	886	1,505
デリバティブ評価益	204	534
補助金収入	409	108
燃料販売収入	99	58
その他	364	327
営業外収益合計	2,176	2,729
営業外費用		
支払利息	506	618
持分法による投資損失	21	—
賃貸収入原価	67	51
支払手数料	133	141
休止固定資産減価償却費	7	2
燃料販売原価	95	55
その他	98	92
営業外費用合計	930	962
経常利益	6,424	8,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	9	8
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	88	9
特別損失		
固定資産除却損	84	93
固定資産売却損	31	0
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	451	273
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	8
持分変動損失	—	242
特別損失合計	574	624
税金等調整前当期純利益	5,937	7,952
法人税、住民税及び事業税	2,697	3,339
法人税等調整額	82	55
法人税等合計	2,779	3,395
少数株主損益調整前当期純利益	3,158	4,557
少数株主利益	556	444
当期純利益	2,601	4,112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,158	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△221
為替換算調整勘定	186	696
その他の包括利益合計	228	474
包括利益	3,387	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,830	4,587
少数株主に係る包括利益	556	444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	△3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
連結子会社等の増加の伴う利益剰余金の減少					
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			2,601		2,601
自己株式の取得					
自己株式の処分		19		41	61
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	2,123	41	2,185
当期末残高	64	8,216	13,738	△3,037	18,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△25	△29	△55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						△491
連結子会社等の増加の伴う利益剰余金の減少						
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						2,601
自己株式の取得						
自己株式の処分						61
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	186	228	△4	△242	△18
当期変動額合計	42	186	228	△4	△242	2,166
当期末残高	16	156	173	24	3,756	22,935

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,216	13,738	△3,037	18,980
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
連結子会社等の増加の伴う利益剰余金の減少			△8		△8
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益			4,112		4,112
自己株式の取得				△8,310	△8,310
自己株式の処分		△11		90	79
自己株式の消却		△732		732	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743	3,540	△7,486	△4,689
当期末残高	64	7,472	17,278	△10,523	14,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16	156	173	24	3,756	22,935
当期変動額						
剰余金の配当						△563
連結子会社等の増加の伴う利益剰余金の減少						△8
持分法の適用範囲の変動						
当期純利益						4,112
自己株式の取得						△8,310
自己株式の処分						79
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221	696	475	194	1,652	2,322
当期変動額合計	△221	696	475	194	1,652	△2,366
当期末残高	△204	853	648	218	5,409	20,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,937	7,952
減価償却費	3,070	3,238
減損損失	451	273
のれん償却額	581	-
負ののれん償却額	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	44
受取利息及び受取配当金	△134	△91
デリバティブ評価損益 (△は益)	△204	△534
支払利息	506	618
為替差損益 (△は益)	△803	△1,173
持分法による投資損益 (△は益)	21	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△67
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	△8
固定資産除却損	82	93
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,059	△1,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100	△483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	190	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,091	1,220
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	630	526
預り保証金の増減額 (△は減少)	118	134
前渡金の増減額 (△は増加)	△572	124
その他	252	78
小計	10,208	10,605
利息及び配当金の受取額	153	117
利息の支払額	△500	△602
法人税等の支払額	△1,205	△3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,656	6,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△881	△840
定期預金の払戻による収入	817	3,568
有形固定資産の取得による支出	△6,424	△11,200
有形固定資産の売却による収入	105	52
無形固定資産の取得による支出	△108	△249
投資有価証券の取得による支出	—	△2,036
投資有価証券の売却による収入	253	1,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
関係会社株式の取得による支出	△32	△80
関係会社株式の売却による収入	119	2
子会社の自己株式の取得による支出	△816	—
貸付けによる支出	△117	△355
貸付金の回収による収入	44	43
事業譲受による支出	—	△130
関係会社の整理による収入	89	—
その他	△33	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,284	△9,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	466	△266
長期借入れによる収入	11,530	25,800
長期借入金の返済による支出	△498	△1,387
自己株式の取得による支出	—	△8,310
社債の発行による収入	—	3,354
社債の償還による支出	△30	△265
自己株式の処分による収入	50	65
配当金の支払額	△491	△563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△15
少数株主への配当金の支払額	△30	△29
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,977	18,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,087	16,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,819	42,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	42,907	59,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称 秦食品㈱

大連福来休食品有限公司

㈱神戸物産エコグリーン北海道

KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership

㈱ジー・コミュニケーション

㈱ジー・テイスト

当連結会計年度において新たに設立した㈱朝びき若鶏及び㈱ジー・アカデミーの2社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エコグリーン白糠の1社を重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の数 12社

主要な非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名称及び持分法を適用しない理由

(非連結子会社) Kobe Bussan Green Egypt Co., Ltd.

(連結会社) Ginza Sushi Ichi PTE LTD

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

〈決算日12月31日〉

神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership

〈決算日1月31日〉

珈琲まめ工房(株)、(株)富士麵業

〈決算日3月31日〉

関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム(株)、(株)ノーウェア、Kobebussan Myanmar Co., Ltd.、(株)ジー・アカデミー

〈決算日5月31日〉

豊田乳業(株)

〈決算日7月31日〉

(株)川口工業、(株)神戸機械製作所、ほくと食品(株)、KOBÉ BUSSAN USA, INC.、J. J. DINING, INC.、KB GLOBAL PARTNERS, INC.

〈決算日9月30日〉

(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)、(株)クックイノベーション

〈決算日10月31日〉

(有)神戸物産フーズ、(株)エコグリーン埼玉、(株)グリーンポトリ、菊川(株)

連結財務諸表の作成に当たって、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)、(株)クックイノベーション、KOBÉ BUSSAN USA, INC.、J. J. DINING, INC.、KB GLOBAL PARTNERS, INC. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については8月31日現在、関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム、(株)ノーウェア及び(株)ジー・アカデミーについては9月30日現在、珈琲まめ工房(株)、(株)富士麵業、豊田乳業(株)、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所、ほくと食品(株)及びKobebussan Myanmar Co., Ltd. については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

(ハ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社26社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社22社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積もりに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83百万円	△274百万円
組替調整額	△15	△68
税効果調整前	67	△342
税効果額	△24	121
その他有価証券評価差額金	42	△221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186	696
その他の包括利益合計	228	474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,800	—	—	8,800
合計	8,800	—	—	8,800
自己株式				
普通株式	1,777	—	24	1,753
合計	1,777	—	24	1,753

(注) 普通株式の自己株式の減少24千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	23
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	24

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	70	平成25年10月31日	平成26年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	563	利益剰余金	80	平成26年10月31日	平成27年1月29日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,800	8,800	500	17,100
合計	8,800	8,800	500	17,100
自己株式				
普通株式	1,753	2,826	548	4,032
合計	1,753	2,826	548	4,032

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,800千株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加2,826千株のうち、2,048千株は株式分割によるもの、778千株は平成26年12月15日及び平成27年7月21日の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
 4. 普通株式の発行済株式総数の減少500千株は平成26年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 5. 普通株式の自己株式数の減少548千株のうち、500千株は自己株式消却によるもの、48千株はストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—					212
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	—					5
合計		—					218

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	563	80	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	1,045	利益剰余金	80	平成27年10月31日	平成28年1月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりF C方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、前連結会計年度において全国に約800店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベーション事業を開始しております。

さらに、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、メガソーラー発電事業へ新規参画しております。

したがって、業務スーパー並びに中食・外食事業をF C方式で展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」、株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベーション事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	—	214,028	—	214,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,155	83	0	—	2,239	—	2,239	△2,239	—
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	—	216,268	△2,239	214,028
セグメント利益又は 損失(△)	6,121	△146	708	△20	6,663	—	6,663	△1,485	5,178
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	—	7,759	100	7,859
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△1,485百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月 1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,108	1,328	34,421	731	228,590		228,590	-	228,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,019	46	0	-	2,066		2,066	△2,066	-
計	194,128	1,375	34,421	731	230,657		230,657	△2,066	228,590
セグメント利益又は損失(△)	7,431	△337	1,385	67	8,546		8,546	△1,745	6,801
セグメント資産	79,552	6,801	21,150	7,897	115,401	83	115,484	18,557	134,042
その他の項目									
減価償却費	1,950	73	639	439	3,103	7	3,110	127	3,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,708	4,605	945	2,457	11,717		11,717	59	11,776
持分法適用会社への投資額									

(注) 1. その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△1,745百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額18,557百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
31,079	633	1,855	33,568

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社G-7スーパーマーケット	37,380	業務スーパー事業

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,499	761	6,617	41,878

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社G-7ホールディングス	39,928	業務スーパー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	123	—	327	—	—	—	451

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	184	—	89	—	273

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	549	—	—	—	581
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8	—	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7	—	—	—	—	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	679.61円	571.64円
1株当たり当期純利益金額	92.51円	152.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.70円	148.61円

(注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、また平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成27年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,601	4,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,601	4,112
期中平均株式数(株)	28,117,590	26,998,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△17	△6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	△17	△6
普通株式増加数(株)	62,264	633,538
(うち新株予約権(株))	(62,264)	(633,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社である(株)ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株	連結子会社である(株)ジー・テイストが発行する新株予約権。 普通株式 950,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,952	44,577
売掛金	10,548	11,566
商品及び製品	4,769	5,137
仕掛品	1	11
原材料及び貯蔵品	79	114
前渡金	868	643
前払費用	88	91
繰延税金資産	178	162
関係会社短期貸付金	1,878	1,707
従業員に対する短期貸付金	1	0
その他	1,089	2,194
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	50,452	66,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,856	1,947
構築物	245	207
機械及び装置	4,068	3,764
車両運搬具	19	18
工具、器具及び備品	167	247
土地	3,918	4,459
リース資産	0	2
建設仮勘定	1,093	2,162
有形固定資産合計	11,370	12,808
無形固定資産		
ソフトウェア	198	247
その他	86	136
無形固定資産合計	284	383
投資その他の資産		
投資有価証券	523	1,047
関係会社株式	2,656	4,214
関係会社社債	1,969	1,974
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	3,759
従業員に対する長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	26,902	26,787
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	668	1,018
投資不動産	180	83
その他	742	1,447
貸倒引当金	△1,593	△2,080
投資その他の資産合計	34,579	38,275
固定資産合計	46,235	51,467
資産合計	96,687	117,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,828	16,217
短期借入金	1,334	5,240
リース債務	0	0
未払金	661	635
未払費用	112	125
未払法人税等	1,609	1,670
前受金	14	12
預り金	3	25
前受収益	3	8
賞与引当金	65	68
その他	344	407
流動負債合計	18,977	24,411
固定負債		
長期借入金	53,559	73,619
リース債務	—	2
退職給付引当金	134	153
預り保証金	4,341	4,519
資産除去債務	116	118
その他	164	212
固定負債合計	58,315	78,625
負債合計	77,293	103,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,216	7,472
資本剰余金合計	8,216	7,472
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	116
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	13,957	17,473
利益剰余金合計	14,111	17,612
自己株式	△3,037	△10,523
株主資本合計	19,354	14,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△204
評価・換算差額等合計	16	△204
新株予約権	23	212
純資産合計	19,394	14,633
負債純資産合計	96,687	117,670

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	185,683	200,593
売上原価	174,788	189,096
売上総利益	10,894	11,496
販売費及び一般管理費	5,812	5,919
営業利益	5,082	5,577
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	370	561
賃貸収入	63	72
為替差益	817	1,186
デリバティブ評価益	204	534
燃料販売収入	99	58
その他	112	164
営業外収益合計	1,668	2,577
営業外費用		
支払利息	483	603
賃貸収入原価	55	49
支払手数料	131	140
燃料販売原価	95	55
貸倒引当金繰入額	544	487
その他	6	19
営業外費用合計	1,316	1,355
経常利益	5,434	6,798
特別利益		
関係会社株式売却益	58	—
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	53	4
減損損失	—	89
特別損失合計	53	93
税引前当期純利益	5,439	6,705
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,855
法人税等調整額	△259	△215
法人税等合計	1,993	2,640
当期純利益	3,445	4,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		△61	—
特別償却準備金の取崩					△28		28	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					2		△2	—
剰余金の配当							△491	△491
当期純利益							3,445	3,445
自己株式の取得								
自己株式の処分		19	19					
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	19	19	—	35	—	2,918	2,953
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,078	16,338	△25	△25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
剰余金の配当		△491				△491
当期純利益		3,445				3,445
自己株式の取得						
自己株式の処分	41	61				61
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42	42	△5	37
当期変動額合計	41	3,015	42	42	△5	3,052
当期末残高	△3,037	19,354	16	16	23	19,394

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					18		△18	—
特別償却準備金の取崩					△34		34	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1		△1	—
剰余金の配当							△563	△563
当期純利益							4,065	4,065
自己株式の取得								
自己株式の処分		△11	△11					
自己株式の消却		△732	△732					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△743	△743	—	△14	—	3,515	3,501
当期末残高	64	7,472	7,472	16	116	7	17,473	17,612

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,037	19,354	16	16	23	19,394
当期変動額						
特別償却準備金の繰入		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
剰余金の配当		△563				△563
当期純利益		4,065				4,065
自己株式の取得	△8,310	△8,310				△8,310
自己株式の処分	90	79				79
自己株式の消却	732	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△221	△221	189	△31
当期変動額合計	△7,486	△4,729	△221	△221	189	△4,760
当期末残高	△10,523	14,625	△204	△204	212	14,633